

令和3年度
拡充

購入費用の80%
を補助します！
ただし上限があります

業務改善助成金のご案内

生産性向上のための設備投資等をして、労働者の時給を引き上げた事業主に設備投資等の費用の一部を助成します。

設備投資って？

手作業で行っていた作業について機械を導入することによって業務が効率化する、などの投資が該当します。
詳しくはこの資料の中をご覧ください



チェックしてみましょう

- **中小企業**（企業単位）である
- 助成対象とする事業場（本店、支店、工場等）規模が100人以下
- 事業場内の最も低い賃金（時給）が**地域別最低賃金～30円**の範囲内
岩手県の地域別最低賃金が改定された場合は、対象となる時給が変更となります。
- この労働者の**時給を20円以上引き上げ**たい
- 賃金を引き上げるために生産性向上を図るような**設備投資**を考えている

業務改善助成金
の活用をご検討
ください！

8
月
か
ら
拡
充

- 1 45円コースを新設
- 2 年度内に2回目の申請が可能
- 3 上限加算の対象人数を10人まで拡大
- 4 パソコン、貨物自動車等も対象に！
※コロナの影響で売上が減少し
かつ30円以上のコースを選択した場合

詳しくは次ページ

相談窓口

業務改善助成金コールセンター

TEL 03-6388-6155

受付時間 平日 8:30~17:15

R3.8





令和3年8月から 業務改善助成金が使いやすくなりました

業務改善助成金とは

設備投資により生産性を向上させ、「事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）」の引き上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。

拡充内容

- 1 45円コースを新設
- 2 年度内に2回目の申請が可能
- 3 上限加算の対象人数を10人まで拡大

対象者（事業場）

- ① 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内
- ② 事業場規模100人以下

支給要件

- ① 賃金引き上げ計画を策定し、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げること
- ② 引き上げ後の賃金額を支払うこと
- ③ 生産性向上に役立つ機器・設備などを導入して業務改善を行い、その費用を支払うこと
- ④ 解雇、賃金引き下げ等の不交付事由がないこと

助成額

最大
600万円

助成率

通常	生産性要件あり
4 / 5	9 / 10

※「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値を指します。
助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

各コース助成上限額

NEW

	引き上げる労働者数					NEW
	1人	2~3人	4~6人	7人以上	10人以上	
20円コース（20円以上引き上げ）	20万円	30万円	50万円	70万円	80万円	
30円コース（30円以上引き上げ）	30万円	50万円	70万円	100万円	120万円	
45円コース（45円以上引き上げ）	45万円	70万円	100万円	150万円	180万円	
60円コース（60円以上引き上げ）	60万円	90万円	150万円	230万円	300万円	
90円コース（90円以上引き上げ）	90万円	150万円	270万円	450万円	600万円	

助成対象となる設備投資

- 機械設備
- コンサルティング導入
- 人材育成・教育訓練
など

①②の2つとも満たした場合

- PC
- スマホ、タブレット
- 貨物自動車

①売上高や生産量等の事業活動を示す指標の直近の3か月の平均値が前年または前々年の同月に比べて30%以上減少している事業者

②引き上げ額30円以上

申請期限

令和4年1月31日

【相談窓口】 業務改善助成金コールセンター

TEL **03-6388-6155**

【申請窓口】 岩手労働局雇用環境・均等室 TEL 019-604-3010

〒020-8522盛岡市盛岡駅西通1-9-15盛岡第2合同庁舎5F

業務改善助成金での時給計算の仕方

業務改善助成金では事業場内の最も低い賃金が地域別最低賃金～30円の範囲内（令和2年10月3日～793～823円。地域別最低賃金が改定された場合は変更）であることが必要です。

岩手県の場合

ポイント1

時給計算に算入

- 基本給
- 日給
- 時給
- 各種手当（資格手当や役職手当など）

ポイント2

時給計算から除外

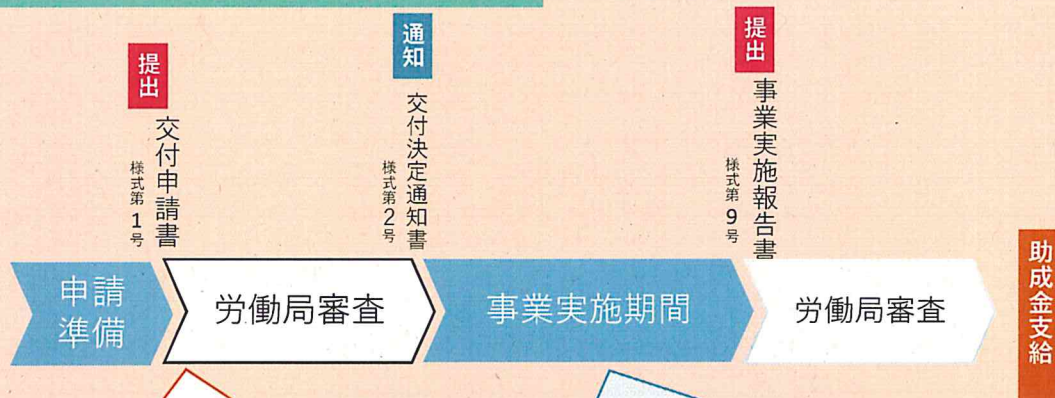
- 臨時に支払われる賃金（結婚手当等）
- 1か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- 時間外割増賃金・休日割増賃金・深夜割増賃金
- 精皆勤手当・通勤手当・家族手当

詳しくはこちらで
ご確認ください



厚生労働省HP
最低賃金の確認方法

業務改善助成金の流れ



□ 交付決定するまで設備投資等しないでください。

□ ただし賃金引上げについては交付申請後であれば行ってよいです。

□ 事業実施期間内に次の①～③をすべて完了してください。

事業完了

- ① 就業規則に新たな事業場内最低賃金を定めた条文を整備すること
- ② 賃金を引き上げること
- ③ 設備投資を完了させること（納品、経費の支払いとも済ませる）

この図は業務改善助成金の手続きについての大まかな流れです。詳しくは以下の資料を必ずご確認ください。

- 交付要綱
- 交付要領
- 申請書等記入例
- Q&A



厚生労働省HP

業務改善

事例 1 テーブルオーダーシステムの導入による注文業務の効率化と会計の見える化

企業概要

【所在地】福岡県 【従業員数】9人 【事業内容】飲食業
【課題と対応】オーダーの聞き間違い等を解消し、従業員の負担軽減を図るため、設備投資による作業効率化を検討してきた。
注文に要する時間を削減し、テーブルごとの料金管理を図りたいと考えました。そこで、助成金を活用してセルフで注文できるテーブルオーダーシステムを導入しました。

ホールスタッフの注文を取りに行く作業を減らして、回転率を向上させたい



代表者

さらなる工夫

揚げ物の揚げ時間を短縮できる機器や、飲み放題用のセルフ式設備の導入により、従業員のさらなる業務負担軽減を進めた。

1か月当たりの注文受け時間が約12時間短縮

実施内容

テーブルまで行き注文を取っていたが、テーブルオーダーシステムの導入で顧客が自ら注文を入力できるようになり、オーダーと会計が正確になったことで従業員の負担軽減が図られた。

成果

注文業務の効率化により生産性が向上し、3人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を90円引き上げた。また、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引き上げも実施した。

助成金活用のきっかけ

インターネットで、飲食業で活用可能な助成金を検索

事例 2 スチームコンベクションオーブン*の導入による生産量の増と調理工程の簡素化

企業概要

【所在地】宮城県 【従業員数】6人 【事業内容】仕出業
【課題と対応】調理人の熟練度や人数によって調理の質や量にばらつきが出るため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

熟練者以外でも少人数で大量の調理を可能にしたいと考えました。また、焼く・蒸す等の調理工程を簡素化したいと考えました。そこで、助成金を活用してスチームコンベクションオーブンを導入しました。

(※) 温風と水蒸気を用いて調理を行う加熱調理器具

今までのガス調理の負担を減らし、効率よく量産したい

導入前



導入後



代表者

さらなる工夫

メニューのバリエーションが増えたことで、新しく弁当や総菜などにも力を入れられるようになった。

若手従業員でも倍以上の量をミスなく調理可能

実施内容

スチームコンベクションオーブンの導入により、火加減の調整が省け、調理ミスによるロス率も減少した。調理人の熟練度や人数に左右されることなく調理でき、空いた時間で他の作業もできるようになった。

成果

生産量の増と調理工程の簡素化より生産性が向上し、6人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を50円引き上げた。

助成金活用のきっかけ

商工会のセミナーに参加

種まき機と農薬散布機の導入による農作業の効率化と収穫量の増加

事例3

企業概要

【所在地】千葉県

【従業員数】5人

【事業内容】農業

【課題と対応】手作業では、種まきに数日かかり、農薬や肥料の散布にばらつきが出るため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

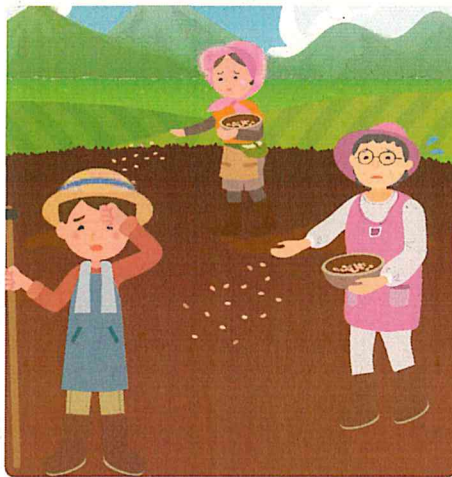
一度に大量の種まきや、農薬・肥料の散布を均一に行いたいと考えました。そこで、助成金を活用して種まき機及び農薬散布機を導入しました。

農作業の効率を上げ、発芽率や収穫物の品質を向上させたい

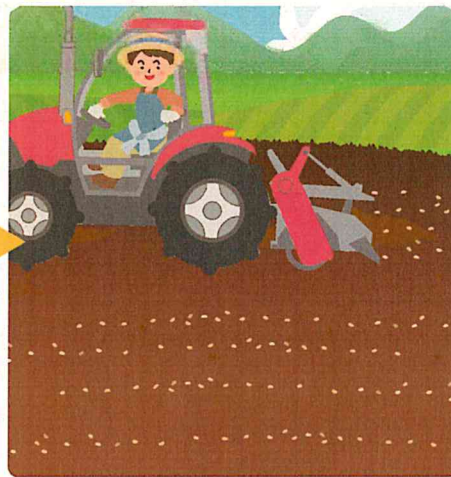


代表者

導入前



導入後



作業時間の7割削減

さらなる工夫

収穫量アップと品質向上によるブランド化・差別化を図る。

実施内容

種まき機及び農薬散布機の導入により、一度に多くの種まきができ、短時間で農薬や肥料を均一に散布できるようになった。作付面積が1.5倍になり、空いた時間で他の農作物の管理や収穫に力を注ぐことができるようになった。

成果

作業の効率化と収穫量アップにより生産性が向上し、5人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を30円引き上げた。

助成金活用のきっかけ

社会保険労務士に相談

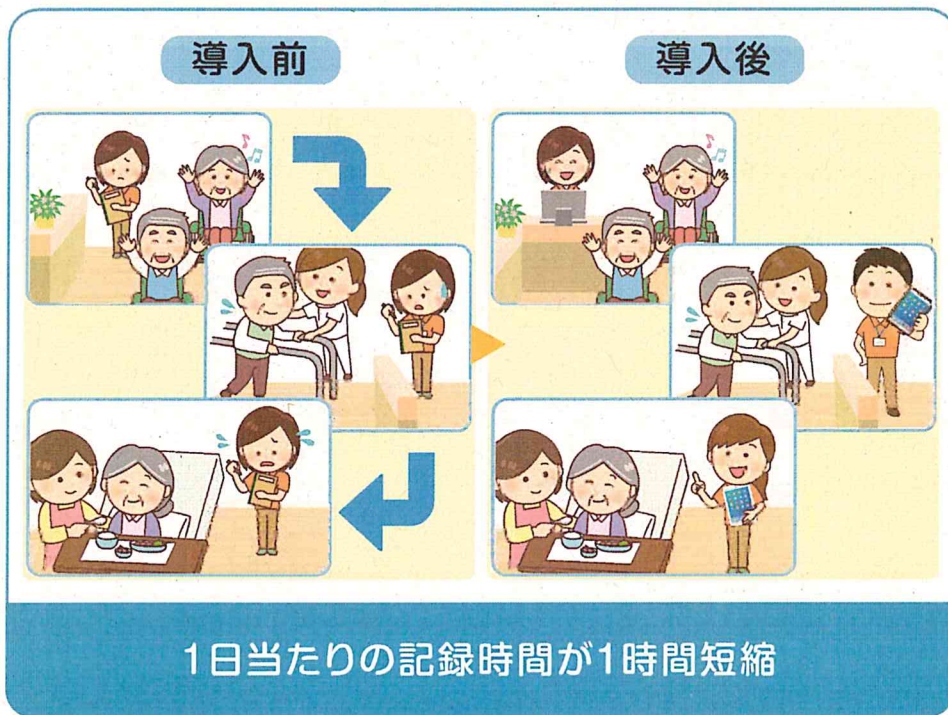
事例 4 ビスの品質向上

企業概要

【所在地】香川県 【従業員数】32人 【事業内容】介護事業
【課題と対応】特定の職員が介護現場で手書きによる業務記録を担当していたため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

各々の職員が現場で簡単に記録し、正確に効率よく情報共有できると良いと考えました。そこで、助成金を活用して介護記録システムを導入しました。

介護記録の負担を軽減し、情報共有を効率化したい



代表者

さらなる工夫

定期的に役員と介護従事者が会議を行い、現場からの声が経営者へ届きやすい風通しのよい職場環境を整えるようにしている。

実施内容

介護記録システムを導入したことで、1人に集中していた記録業務が分散され、情報共有や引継ぎが円滑になり、サービスの質も向上した。

成果

顧客の情報管理の効率化により生産性が向上し、3人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を30円引き上げた。また、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げも実施した。

助成金活用のきっかけ

厚生労働省のホームページ

その他の業種別活用事例

事業内容	取組概要
通所介護施設	福祉車両の導入により、市内を巡回しやすくなり、稼働回数が増えて送迎効率が20%向上した。
婦人・子供服製造	高性能な工業用ミシンの導入により、厚地仕様の製品でも縫製速度を落とすことなく作業が可能となり、従来と同じ時間で10～15%多く製造可能になった。
陶磁器販売	POSレジの導入により、販売と在庫の管理が同時にできるようになり、棚卸の作業時間も削減できて、毎日のチェック業務が1か月に1回で済むようになった。
障害者福祉施設	クラウド勤怠管理システムの導入により、複数施設の出退勤状況をリアルタイムで把握・集計可能になり、労務管理にかかる時間が1か月に8時間短縮した。
衣類縫製	受注システムの導入により、自社サイトで商品を販売できるようになり、受注作業にかかる時間が60%削減し、電話での聞き違いや製造・発送ミスもなくなった。
電気機械器具製造	工場内のレイアウト変更により、作業スペースが広がり、今までは受注できなかった大きな部品の加工が行えるようになった。
海産物卸売・小売	最新式フライヤーの導入により、二度揚げと油切りが自動でできるようになり、1日当たりで100分程度の作業時間の短縮につながった。
食料品製造・販売	電動フォークリフトの導入により、重量物を短時間で運搬できるようになり、1日当たりの作業時間が30分～1時間短縮し、作業負担も軽減した。
保育園	人材育成教育訓練及び経営コンサルティングの実施により、業務マニュアル作成の整備や、保育スキルの向上、事務作業の効率化が図られた。
歯科診療所	新型治療用チェアユニットの導入により、治療機材の設置、処置、清掃等にかかる作業時間が短縮した。
スーパーマーケット	自動釣銭機の導入により、会計ミスの解消、精算時間の短縮、レジ待ち行列の縮小、クレームの減少につながり、業務効率化が図られた。
製麺所	冷凍車の導入により、保冷材の梱包作業が不要になり、食品を冷蔵庫から冷凍車へ直接積み込むことができ、搬出作業時間が短縮した。
クリーニング	半自動包装機の導入により、衣類を包装する効率が30%向上し、仕上がりの量が1時間当たり従前の3倍に増加した。
ホテル	食器洗浄機の導入により、1回当たりの洗浄時間が3分の1に短縮した。また、衣類乾燥機や高圧洗浄機の導入により業務効率化が図られた。

業務改善助成金のより詳細な活用事例については、厚生労働省のHPに掲載されています。

